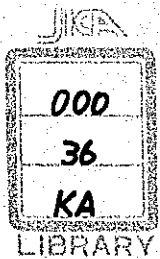


# わが国の技術協力の現況

昭和41年7月

海外技術協力事業団  
総務部



国際協力事業団

受入 月日	'84. 5. 22	000
		36
登録No.	06705	KA

# 目 次

	頁
1. DACの援助年次審査にみられる わが国 の技術協力規模拡大についての要請発言概要	1～3
2. 国連貿易開発会議	4～5
3. 東南アジア開発閣僚会議におけるわが代表の発 言概要	6～8
4. 主要先進援助諸国の“技術協力の形態”に ついて	9～12
5. DAC加盟諸国とわが国の技術協力規模の 比較	13～16
6. 将来の経済・技術協力規模試算	17～20
7. DAC加盟諸国の国民所得に占める経済援 助額比率	21～22
8. わが国の政府ベースの技術協力実績	23～26
(附) 民間ベースの技術協力実績	27～30
9. 昭和41年度海外技術協力事業予算概表	31～40

JICA LIBRARY



1018973[6]

(4)

1. DACの援助年次審査にみられる わが国の技術協力  
規模拡大についての要請発言概要

(ウ) 1964年次 対日審査 (1963年度援助分)

於パリ 1964年6月27、28日

イ、日本の対外援助の総額が依然として減少傾向から脱却しきれず、G. N. P対比ノ%はもとより、DAC諸国の平均を大巾に下まわっている点は遺憾に堪えない。又、日本の技術援助は拡大しつつあるが、全体の援助計画中に占める比率は依然としてきわめて限定されている。今後夫、その拡大に一層の努力を望む。  
(ソープ議長)

ロ、日本の技術援助費は相対的に少なく、EECの半分程度である。これは技術協力に対する議会をはじめとする国民の認識の欠陥に由来するの否。

(EEC)

ハ、低開発諸国側では日本の援助を単なる貿易振興策の一環と受けとりやすい空気があることに十分留意すべきである。  
(DAC事務局)

(2) 1965年次 対日審査(1964年度援助分)

於パリ 1964年6月1日

イ、アジア南銀の設立、東南アジア南発関係会議に対する日本の努力を多とするが、技術協力の量が少ないのは残念である。又、ハード・ローンを出している国(日本を指す)は、ソフト・ローンを供与している国の犠牲の上に立脚して援助をしていることになる。日本の援助拡大の努力は認めるが、賠償の終了にも鑑み、総理大臣の言明された1% targetを達成を努力して欲しい。日本経済が年率10%ぐらいの規模で成長しているにも拘らず、政府援助の伸びがほとんど止まっており、他方民間投資は減少している。DAC諸国は援助に占める贈与分(技術援助)の比率は大きいが、日本の贈与比率は低過ぎる。

(アメリカ)

ロ、日本はアジア諸国の中にあつて、*marginal donor* でありえないので、より以上の援助責任を果すようプロジェクトの開発を行なわれたい。又、技術援助の活用を一層図って欲しい。(ソフ議長)

(3)

(3) DACソープ議長、来日の際における技術援助規模  
拡大要請についての発言概要

(1964年9月/MF東京総会に参加の折)

“日本の技術援助は他の先進諸国に比して甚だしく  
低いのみならず、日本の経済援助額に占める技術援助  
額の比率が非常に低い。DAC諸国全体では、経済援  
助の額の約10%が技術援助であるが、日本は、僅か  
約2.5%にすぎない。”

国連貿易開発会議

(於ジュネーブ、1964年5月23日～6月1日)

国連貿易開発会議において、援助・貿易外取引問題を担当したオ3委員会では7週間に亘る討議を通じて累計60余の勧告案が提出されたが最終的に25の勧告と海運に関する了解事項が採択されたが、本採択のうち「経済成長と援助」に関する勧告の大要は次の通りであった。

- (イ) 国連「開発の十年」の目標成長率は不満足なものであるから、これを引上げる可能性を決定するため、適当な国際機関が国別に、経済情勢、政策および開発計画を検討し、先進国および低開発国としてとるべき措置を示す。
- (ロ) 低開発国の輸入能力の拡大のために先進国および低開発国はそれぞれ単独に、または協力して必要な措置をとる。また、その実施状況の定期的審査を制度化することも考える。
- (ハ) 各先進国は低開発国に対する資金供与の規模を最小限その国民所得の1%に近づけるよう努力する。

(5)

以上の勧告大要のうち (5) は、フランスの援助ノルマ案を基礎として打出されたものであるが、会議の具体的成果として低開発諸国が最も重視しているものの一つであり、趣旨が明確で各先進国に極めて具体的な努力目標を課した訳である。わが代表も本会議中に国民所得のノルマを援助に振り向けるための努力を表明した。



### 3. 東南アジア開発閣僚会議に於けるわが代表の発言概要

(1966年4月6日、7日 於東京フォーリンズホテル)

参加国： ラオス、マレーシア、フィリピン、  
シンガポール、タイ、ウイエトナム、  
オブザーバー： インドネシア、カンボディア

佐藤総理： アジア諸国が連帯の精神に基づいて協力する必要がある。わが国としては、東南アジア諸国の開発のため今後積極的に協力する決意を有し、この地域に対する日本の援助を近く大巾に拡充したいと考えている。

藤山経企庁長官： 東南アジア諸国の開発にとって農業と軽工業の開発が何よりの重要である。わが国はこれら両分野の協力を努力すると共に、国連貿易開発会議のノブ勧告を実現するよう努力する。

坂田農林大臣： わが国は農業分野において技術および資金上のできる限りの協力を行なう。農業開発会議の開催について検討すると共に水産漁業研究開発センターの設置についても今後検討する。

(2)

三木通産大臣：各国の実情に合った工業開発計画が必要である。工業開発のためにはマネージメント等人的資源の開発が必要であり、わが国はそのために行なうことができる限りの協力を行なう。民間資金の受入れのため投資環境の整備が必要である。資金協力とあわせて技術サービスの扶与にも努める。

中村運輸・郡郵政大臣：港湾整備、内航航路整備、メコン河開発、水資源開発、道路網建設、海底ケーブル建設等の分野で可能な限りの協力をする。

中村文部・小平労働大臣：医療協力・留学生の招致（牛丸厚生次官）

教育分野におけるユネスコとの共同事業、振興訓練などの分野において今後共できるだけの協力を行なう。

福田大蔵大臣：わが国は国民所得の1%を低開発国援助に振り向けるという国連貿易開発会議の目標をできる限りすみやかに達成するよう努力する。

---

開発国際会議コミュニケの大要は次の通りである。

① 経済開発における振興の役割および食糧増産が確

認められ、農業開発会議開催の具体的な問題を検討する。

又、水産研究開発センターの設置が提案された。

- ② 経済開発の具体的なプロジェクト検討のため、東南アジア経済促進開発センターの設立提案がなされた。
- ③ 各国の実情に即した工業化計画の必要性が確認された。投資環境の改善および各国生産物のための輸出市場拡大の必要が認められた。
- ④ 疾病の除去、教育・職業訓練の振興のための協力確認、運輸・通信改善のための調査の実施。
- ⑤ 国民所得の1%を援助に回せることの再確認と表明がなされた。

4 主要先進援助諸国の「技術協力の形態」について

国名	援助形態
アメリカ	①技術専門家・大学教授・研究要員の派遣 ②研修員の受入 ③センターの設置 ④機材供与 ⑤情報交換活動 ⑥平和部隊
イギリス	①技術・行政・研究専門家の派遣 ②研修員、留学生の受入 ③研究による協力調査 ④機材供与 ⑤British Council等への協力 ⑥Volunteer活動
フランス	①専門人材の派遣 ②留学生・研修員の受入 ③技術訓練所の設置 ④機材供与 ⑤技術協力Volunteers活動 ⑥フランス文化音楽事業 ⑦現地奨学金の供与
ドイツ	①留学生・研修員の受入 ②専門家の派遣 ③技術訓練センターの設置 ④機材供与 ⑤開発奉仕隊
カナダ	①留学生・研修員の受入 ②専門家の派遣 ③機材供与 ④技術協力Volunteers活動
イタリア	①専門家派遣 ②留学生・研修員の受入 ③技術訓練所・職業学校の設置 ④機材供与 ⑤開発計画に対する援助

協力の基本的立場
マーシャル援助、トルーマン・ポイント・フォー精神、ケネディの「開発のための十年計画」の理念に基づく。自由主義諸国の経済・政治的安定と、これら諸国の民生安定。
コロンボ計画等の理念及びスターリング圏との連携強化といった経済的・政治的動機及び人道主義。
旧植民地との経済・政治的結びつきの強化、殊にアフリカとフランス経済界の結合に主眼を置く一方、国際協調。
自由主義経済圏の拡大援助及び輸出市場の獲得、原料補給源の確保、海外投資市場の整備。
コロンボ計画及び英連邦スターリング経済圏の強化、将来の輸出市場の獲得。
イタリアと経済的・政治的に結びつきの強い諸国（地中海沿岸・ラテンアメリカ・アフリカ）との協調強化。

(1)

国名	援助形態
オランダ	①主として国際諸機関への専門家派遣 ②研修員の受入 ③投資前技術援助計画 ④機材供与
デンマーク	①留学生・研修員の受入 ②専門家の派遣 ③デ イリー・ファームの設置
ノルウェー	①留学生・研修員の受入 ②専門家の派遣
オーストラリア	①留学生・研修員の受入 ②専門家の派遣 ③セ ンター設置 ④機材供与
ニュージーランド	①留学生・研修員の受入 ②専門家の派遣 ③機 材供与 ④ <i>Volunteers</i> 活動 ⑤酪農センター 等の設置

(2)

協力の基本的立場
国連をはじめとする 国際諸機関の協力趣旨に同調
国連への先進国としての義務、人道的契機、北欧協力の一環としての協力
道義的協力及び国連等の理念に基づく協力。
コロンボ計画の理念に基づく。アジア諸国との経済関係（特にスターリング圏との結びつき）及びSEATOメンバーとしての防共態勢
コロンボ計画の理念に基づく。アジア諸国との経済関係、政治的動機、アジア諸国の繁栄と安定を目的とする。

(13)

5. DAC加盟諸国とわが国の技術協力規模の比較

ウ) DAC加盟諸国の技術協力の経済協力に占める比率

国名	正年 項目	1962年		
		経済協力額	技術協力額	比率%
オーストリア		(129)	0.6	(3.4)
ベルギー		128.4	21.3	16.6
カナダ		(96.0)	4.2	(4.4)
デンマーク		13.4	0.8	6.0
フランス		1,286.6	256.5	19.9
ドイツ		681.5	33.0	4.8
イタリア		(281.7)	5.4	(1.9)
日本		282.0	3.4	1.2
オランダ		139.7	1.0	0.7
ノルウェー		( 8.4)	( 0.5)	( 6.0)
ポルトガル		37.2	( 3.1)	( 8.3)
イギリス		630.7	( 60.9)	9.7
アメリカ		4517	331	7.3
合計		(8,140.5)	721.9	(8.9)

資料 : OECD Development Assistance

注 : 1. 技術協力額は政府=民間技術協力  
2. ( )内は仮数を含む。

144

(単位 100万ドル)

1963年			1964年		
経済協力額	技術協力額	比率%	経済協力額	技術協力額	比率%
( 7.9)	0.7	(8.9)	(15.3)	1.6	(10.5)
171.7	23.6	13.7	(136.1)	22.7	(20.4)
(102.6)	5.9	(5.8)	(149.1)	8.3	(5.6)
(13.9)	1.2	(8.6)	(21.3)	2.1	(9.9)
1,178.7	298.0	25.3	1,288.6	328.2	25.5
557.6	63.5	11.4	743.6	79.7	10.7
(271.7)	5.2	(1.9)	(159.9)	10.1	(6.3)
264.7	4.5	1.7	245.1	5.8	2.4
145.2	1.7	1.2	122.0	3.4	2.8
(24.6)	0.7	(0.3)	(25.6)	0.9	(3.5)
42.0	8.8	18.7	62.8	7.4	11.8
622.4	67.7	10.8	(792.2)	69.9	(8.7)
4579	368	(8.0)	(4849)	377	(7.8)
(8,012.7)	849.5	(10.6)	(8,649.7)	922.2	(10.7)

Efforts and Policies 1965 Review による。

額である。

(15)

(2) わが国の技術協力規模(実施額)

① 政府ベース技術協力の内訳

- 二国間ベース(政府直接援助、民間団体への補助金)
- 多国間ベース(国連EPTA及びSFへの拠出金)

(単位:100万ドル)( )内は億円

内 訳	1962	1963	1964	1965
政府二国間	3.39(12.20)	4.50(16.20)	5.84(21.02)	6.01(21.64)
内 { 政府直接援助	3.04(10.94)	3.86(13.70)	4.58(16.49)	5.08(18.29)
{ 民間団体への補助金	0.35(1.26)	0.64(2.30)	1.26(4.54)	0.93(3.35)
政府多国間 (UN EPTA & SF)	1.99(7.16)	2.43(8.75)	2.20(10.08)	2.90(10.44)
合 計	5.38(19.37)	6.93(24.95)	8.04(31.10)	8.91(32.08)

資料: OECD 「development Assistance Efforts and Policies 1965 Review」による。但し、1965年については、1966 DAC Statistical Tables for the Annual Aid Reviewによる。

注: 民間団体への補助金は海外技術者受入研修事業、海外投資等調査、海外中小企業技術協力、一次産品買付促進事業に対する補助金である。

## ② わが国一般会計に占める技術協力の比率

(単位 億円)

年	一般会計予算	技術協力額	比率 (%)
1962	2,4268.0	12.4	0.08
1963	2,8500.1	25.0	0.08
1964	3,2554.4	31.1	0.10
1965	3,6580.8	32.1	0.09

(注) 1. 一般会計予算は予算年度、技術協力

額はDAC報告ベース正年による。

2. 技術協力額は政府＝国向 多国向へ

ース合計額である。



5. 将来の経済・技術協力規模試算 (海外技術協力事業団)

(1) 技術協力規模をそれぞれ各年度の国民所得の1%の

項目	年	1966
① 国民所得 (億ドル)		743.9
② 経済協力総額 ①×1% (百万ドル)		(予算ベース) 445.9
③ 技術協力総額 ②×5% (百万ドル) {( )内億円}		
④ 多國向援助 (UN, EPTA SF) (百万ドル) {( )内億円}		
⑤ 二國向援助 ③ - ④ (百万ドル) {( )内億円}		
⑥ 事業団委託費 (億円)	A ③ × 70%	
	B ③ × 80%	
⑦ 事業団予算 (含交付金) (億円)	A × 115%	
	B × 115%	

- (注) 1. 国民所得額は昭和39年 22131,400百万円を  
もとに、年伸び率を10%と見込んだ額  
2. 多國向援助は、国連EPTA SFへの拠出額であり、  
3. 二國向援助のうち、事業団委託費が占める割合は  
その割合が大きくなるものと見られ80%として計算。  
4. 事業団管理費関係費を実績からみて、委託費の15%

試算による)

5%とした場合

	1967	1968	1969	1970
① 国民所得 (億ドル)	818.3	900.1	990.1	1,089.1
② 経済協力総額 (百万ドル)	818.3	900.1	990.1	1,089.1
③ 技術協力総額 (百万ドル) ( )内億円	40.9 (147.2)	45.0 (162.0)	49.5 (178.2)	54.5 (196.2)
④ 多國向援助 (百万ドル) ( )内億円	36 (13.0)	40 (14.4)	44 (15.8)	48 (17.3)
⑤ 二國向援助 (百万ドル) ( )内億円	37.3 (134.3)	41.0 (147.6)	45.1 (162.4)	49.7 (178.9)
⑥ 事業団委託費 (億円)	A ③ × 70%	28.6	31.5	34.7
	B ③ × 80%	32.7	36.0	39.6
⑦ 事業団予算 (含交付金) (億円)	A × 115%	32.9	36.2	39.8
	B × 115%	37.6	41.4	45.5

(614.8億ドル) (4月12日 閣議における経企庁長官の報告による)

1966年の3.3百万ドルをもとに年伸び率を10%と見込んだ額。  
現在約70%であるが、将来技術協力規模が拡大する場合は、  
%とした。

試算による)

5%とした場合

1967	1968	1969	1970
818.3	900.1	990.1	1089.1
818.3	900.1	990.1	1089.1
40.9 (147.2)	45.0 (162.0)	49.5 (178.2)	54.5 (196.2)
36 (13.0)	40 (14.4)	44 (15.8)	48 (17.3)
37.3 (154.3)	41.0 (147.6)	45.1 (162.4)	49.7 (178.9)
94.0	103.3	113.7	125.2
107.4	118.1	129.9	143.1
124.1	138.8	150.8	164.6
125.5	135.8	147.4	164.6

(614.8億ドル) (4月12日 閣議における経企庁長官の報告による)

1966年の3.3億ドルをよとに年伸び率を10%と見込んだ額。

現在約70%であるが、将来技術協力規模が拡大する場合は、

%とした。

(2) 最終年度に経済協力額を国民所得のノ%とし、技術協力は毎年度、経済協力額の5%とする。

① 3年案

(単位 億円)

項 目	年	1967	1968 <sup>⑥</sup>
① 経済協力額 { ( ) 内百万ドル }		2,281.0 ( 633.6 )	3,240.4 ( 900.1 )
② 技術協力総額 ① × 5%		114.1	162.0
③ 多国籍援助 (UN, EPTA, SF)		13.0	14.4
④ 二国間援助 ② - ③		101.1	147.6
⑤ 事業団委託費	Ⓐ ④ × 70%	70.8	103.3
	Ⓑ ④ × 80%	80.9	118.1
⑥ 事業団予算	Ⓐ × 115%	81.4	118.8
	Ⓑ × 115%	93.0	135.8

(注) ノ、⑥印年 Economic Cooperation Amount を国民所得額のノ%とする。その中間年は等比級数的に増大するものとする。

又、起算は1966年 経済協力予算額 445.9 百万ドル。

## ② 4 年 案

(単位 億円)

項 目 \ 年		1967	1968	1969 <sup>③</sup>	
①	経済協力額 { ( ) 内 前年比 }	2094.1 ( 581.7 )	2732.0 ( 758.9 )	3564.4 ( 990.1 )	
②	技術協力総額 ① × 5%	104.7	136.6	178.2	
③	多国間援助 (unEPTA, SF)	13.0	14.4	15.8	
④	二国間援助 ② - ③	91.7	122.2	162.4	
⑤	事業団委託費	④ × 70%	64.2	85.5	113.7
		④ × 80%	73.4	97.8	129.9
⑥	事業団予算	④ × 115%	73.8	98.3	130.8
		⑤ × 115%	84.4	112.5	149.4

## ③ 5 年 案

(単位 億円)

項 目 \ 年		1967	1968	1969	1970 <sup>③</sup>	
①	経済協力額 { ( ) 内 前年比 }	2002.0 ( 552.5 )	2509.2 ( 697.0 )	3136.3 ( 821.2 )	3920.8 ( 1089.1 )	
②	技術協力総額 ① × 5%	100.4	125.5	156.8	196.0	
③	多国間援助 (unEPTA, SF)	13.0	14.4	15.8	17.3	
④	二国間援助 ② - ③	87.4	111.1	141.0	178.7	
⑤	事業団委託費	④ × 70%	61.2	77.8	98.7	125.0
		④ × 80%	69.9	88.9	112.8	143.0
⑥	事業団予算	④ × 115%	70.4	89.5	113.5	143.8
		⑤ × 115%	80.4	102.2	128.7	164.5

(2)

7. DAC加盟諸国の国民所得に占める経済援助額比率  
(百万ドル)

国名	年	A 国民所得	B 経済援助額	$\frac{B}{A}$ %
オーストリア	1962	5,552	(12.9)	(0.52)
	'63	5,873	(7.9)	(0.15)
	'64	(6,400)	(15.3)	(0.24)
ベルギー	1962	10,301	128.4	1.25
	'63	11,052	171.7	1.55
	'64	(12,000)	136.1	1.13
カナダ	1962	28,340	(96.0)	(0.34)
	'63	30,094	(102.6)	(0.34)
	'64	(32,800)	(142.1)	(0.45)
デンマーク	1962	5,968	13.4	0.22
	'63	6,324	(13.9)	(0.22)
	'64	(7,100)	(21.3)	(0.29)
フランス	1962	55,601	1,286.6	2.31
	'63	60,876	1,178.7	1.94
	'64	(66,500)	1,288.6	(1.94)
ドイツ	1962	68,002	681.5	1.00
	'63	72,250	552.6	0.77
	'64	(79,200)	743.6	(0.94)
イタリア	1962	31,271	(281.7)	(0.90)
	'63	35,424	(271.7)	(0.77)
	'64	(38,700)	(159.9)	(0.41)
日本	1962	42,885	282.0	0.66
	'63	48,562	264.7	0.54
	'64	61,426	245.1	0.40

(百万ドル)

国名	正年	A 国民所得	B. 経済援助額	$\frac{B}{A}$ %
オランダ	1962	10,866	139.7	1.29
	'63	11,790	145.2	1.23
	'64	(13,200)	122.0	(0.92)
ノルウェー	1962	4,046	(8.4)	(0.21)
	'63	4,322	(24.6)	(0.57)
	'64	(4,800)	(25.6)	(0.53)
ポルトガル	1962	2,409	—	—
	'63	2,579	—	—
	'64	(2,800)	—	—
イギリス	1962	64,817	630.7	0.97
	'63	67,971	627.4	0.92
	'64	(73,100)	(799.2)	(1.09)
アメリカ	1962	452,368	4,517	1.00
	'63	474,741	(4,579)	(0.96)
	'64	(506,100)	(4,849)	(0.96)
DAC諸国計	1962	782,426	(8,141)	(1.04)
	'63	831,858	(8,013)	(0.96)
	'64	(894,500)	(8,650)	(0.96)

資料：OECD資料による。但し、日本の1964年国民所得は

新方式推計を採用。

(注)：( )内は推定の数字である。

(23)

8. 技術協力実績概表 (累計)

昭和29年 コロンボ計画加盟以来、昭和41年3月31日現在までのわが国の政府ベースによる技術協力各事業の実績は次の通りである。

(1) 研修員受入 総計 2,194名

地 域	計 画	人 員 数
ア ジ ア 地 域	コロンボ計画	2,233
	その他アジア計画	145
	日米合同計画	2,207
	国連計画	514
	政府要請	980
	インドネシア賠償	347
	フィリピン賠償	8
小 計		6,434
中近東、アフリカ地域	中近東、アフリカ計画	409
中南米地域	中南米計画	291
各 地 域	原子力計画	60
総 計		7,194

## (2) 専門家派遣

総計 1970 名

形態別	地域	計画	人員数
個別専門家 派遣方式	アジア地域	コロンボ計画	676
		その他アジア計画	50
		青年技術者	14
	中近東・アフリカ地域	中近東・アフリカ計画	128
	中南米地域	中南米計画	56
小計			924
海外技術協力センター	要員		148
	調査員		41
カンボディア・センター要員			24
小計			213
開発調査団	投資前基礎調査		544
	×コン河開発調査		227
小計			771
日本青年海外協力隊			48
小計			48
その他専門家(政府一般要請)			14
総計			1970



## (3) 海外技術協力センター状況

## 1. 既設センター及び農場

地域	センター名	業種	日本人要員	協定締結
アジア地域	インド水産加工技術訓練センター	缶詰、冷凍	5人	32.3.31
	インド模範農場（8カ所）	稲作	16	32.4.23
	タイ電気通信技術訓練センター	電信、マイクロ等	6	35.8.24
	タイウイルス研究センター	疫学調査 ウイルス	3	36.11.25
	タイ道路建設技術訓練センター	設計、建設	10	39.11.16
	パキスタンの電気通信研究センター	無線、電話	6	38.11.16
	東パキスタンの農業機械訓練センター	稲作、園芸	4	35.7.30
	セイロン漁業訓練センター	漁撈、材料	3	36.3.20
	カボネアの農業畜産医療センター	農業、畜産、 医学	10 6 3	34.3.2
アフリカ地域	カンナ繊維訓練センター	綿布、染色	2	38.5.23
	ケニア小規模工業技術訓練センター	金属加工、 修理	11	37.2.30
中近東地域	トルコ小規模工業技術訓練センター	機械、板金	4	35.7.12
	アフガニスタン小規模工業センター	自動車、トラック	4	36.3.15
中南米地域	ブラジル繊維工業技術訓練センター	混打綿、織布	6	37.3.24

ロ 新設準備中のセンター

地 域	セ ン タ ー 名	業 種	日 本 人 要 員	協 定 締 結
アジア地域	フィリピン小規模工業技術訓練センター	竹組工、木工	10	未
	韓国工業技術訓練センター	未 定	未 定	未
	メキシコ電気通信技術訓練センター	未 定	未 定	未
	シンガポール技術訓練センター	未 定	未 定	未

(4) 機 材 供 与

イ、昭和39年度

計 5千万円

インドネシア	医療関係器具	マレーシア	電気関係器具	ブラジル	熱帯医学機材
"	"	"	稲作映画フィルム	パキスタン	繊維科機材
ビルマ	70%レントゲン	"	小型ラジオ	フィリピン	電子工学機材
"	診療車	セイロン	農 機 具	ラオス	レントゲン救急車
"	肩荷搬送器具	タイ	脳外科用器材		
マレーシア	義肢製造機材	パキスタン	テレビ受像機		

ロ、昭和40年度

計 5千万円

インドネシア	吐下止め除剤	タイ	熱帯医学機材	シンガポール	送輸検査機材
ラオス	畜産機材	マルタイブ	かつお釣針	カンボディア	テレプリンター
エチオピア	通信機材	ナイジェリア	電子顕微鏡	セイロン	冷凍車自動車
マレーシア	耕 耘 機	ポリウニア	測量機材 農機具		
タイ	送輸検査機材	パラグアイ	人口医療機材		

(27)

(附)

ウ) 海外技術者研修協会の研修員受入

(資料：財団法人海外技術者研修協会概要 1966)

表1. 受入研修員年度別・地域別実績

(単位 人)

地域 \ 年度	昭和 34	35	36	37	38	39	40	計
アジア、オーストラリア	34	90	145	238	272	368	462	1,609
中南米	8	8	16	17	34	34	38	155
中近東、カリヤ	1	0	1	2	3	10	10	27
アフリカ	0	7	3	4	5	16	39	74
計	43	105	165	261	314	428	549	1,865

表2 業種別・地域別受入研修員実績

(単位 人)

業種 \ 地域	アジア オーストラリア	中南米	中近東 カリシヤ	アフリカ	計
電信機器	292	25	0	4	321
通信機器	124	23	6	6	159
家庭電気機器	26	8	3	10	107
産業機械	103	7	2	2	114
農業機械	126	10	9	4	149
精密機械	29	2	1	2	34
その他機械	73	4	1	6	84
自動車	294	20	4	6	324
造船	39	14	0	6	59
土木建設	38	10	1	0	49
電池	20	0	0	0	20
印刷	20	0	0	4	24
ゴム	44	0	0	2	46
繊維	108	25	0	19	152
食品	68	1	0	0	69
その他	145	6	0	3	154
計	1,609	155	27	74	1,865

(29)

(2) 日本商工会議所の専門家派遣 企業進出の斡旋

資料：日本商工会議所 海外企業技術協力斡旋本部  
 技術者海外進出希望登録ならびに斡旋状況報告書  
 企業海外進出希望登録ならびに斡旋状況報告書

表 1. 技術者海外派遣希望登録ならびに斡旋状況

(昭和33年5月26日～41年4月30日)

業 種	登録状況 (人)	斡 旋 状 況			
		要請受理 人 数	斡 旋 済 人 数	斡旋済中 成立人数	
農 業	47	47	13	7	
林業 狩猟業	7	2	1	1	
漁業・水産養殖業	104	46	22	20	
鉱 業	62	23	19	6	
建 設 業	252	121	49	23	
製 造 業	1513	2,011	809	342	
卸 小 売 業	8				
運 輸 通 信	29	5	1		
電 気 水 道	96	73	54	23	
サ ー ビ ス 業	508	139	104	35	
そ の 他	243	508	26	8	
合 計	2869	2975	1,098	465	
希 望 地 域 別 内 訳	東南アジア	1526	803	407	126
	中 近 東	383	228	73	6
	中 南 米	1571	1,519	543	308
	ア フ リ カ	221	104	28	13
	そ の 他	570	321	47	12
合 計	4271	2975	1,098	465	

表2 企業海外進出希望登録ならびに斡旋状況

(昭和33年5月26日～41年4月30日)

業種	登録状況 (件)	斡旋状況			
		要請受理 件数	斡旋済 件数	斡旋済中 成立件数	
農業	1	7	1		
林業、狩猟業		1			
漁業、水産養殖業	4	11	3		
鉱業	5	12	4		
建設業	14	25			
製造業	304	613	130	9	
電気、ガス、水道	6	5			
サービス業	7	11			
その他	5	17			
合計	346	702	138	9	
希望地域別内訳	東南アジア	181	489	112	7
	中近東	6	40	7	
	中南米	67	138	13	2
	アフリカ	7	13	5	
	その他	101	22	1	
合計	362	702	138	9	

- (注) 1. 「斡旋済人数」とは要請に対して登録者の中から推薦した人数を示し、「斡旋済中成立人数」とは斡旋済のうち採用審査に合格確定または契約した人数を示す。
2. 「斡旋済件数」「斡旋済中成立件数」も人と同じ。
3. 「希望地域別内訳」はオ3希望まで区含み、その他の地域には希望地域区示さないものを含む。

9. 昭和41年度海外技術協力事業予算概要

区 分	昭和40年度予	
	概	要
I 海外技術協力実施委託費		
1. コロンボ計画等技術協力実施委託費		
(1) 研修員受入業務委託費	研修員 910人 (4180延月)	
(2) 専門家派遣業務委託費	専門家 230人 (短期133人 長期97人) 家族 67	
2. 投資前基礎調査委託費		

(単位 千円)

算	昭和41年度予算	
	金額	概 要
4円 1,735,072	4円 2,637,916	前年比 52% 増
1,004,468	1,212,129	研修員 1,000人 (4685延月)
547,172	637,172	コロンボ計画 510人 (6ヵ月)、中近東アフリカ 120人 (5ヵ月)、中南米 45人 (5ヵ月)、原子力 10人 (4ヵ月)、その他アジア 65人 (4ヵ月)、国連 GG 250人 (2ヵ月)。
456,696	574,957	1. 専門家 260人 (短期117人、長期143人) 家族 100人、コロンボ計画、短期 74人、長期 43人、家族 51人、中近東アフリカ、短期 22人、長期 28人、家族 20、中南米、短期 15人、長期 23人、家族 16、その他アジア、短期 5人、長期 9人、家族 6。 2. GG ベース 10人 3. 災害補償費 2,439千円
155,000	269,800	

区 分	昭和40年度予	
	概	要
(1)メコン河川総合事業 調査委託費	サンポール、スレホック	
(2)アジア道路建設 計画調査委託費	アジア道路を含めて10計画	
(3)投資前基礎調査委託費		
3. 海外技術訓練センター 事業委託費	新設/センター(フィリピン)小規模工業技術訓練センター) 拡充/センター(インド)農産、インド水産加工、アフガニスタン(小規模工業) 要員 128人	
4. 機械供与実施委託費	機械供与を主体とする技術協力事業	
5. 日本青年海外協力隊派遣 業務委託費	25人(3ヵ月)派遣 事務局職員10人 海外事務所クアラルンプール、新設	
6. 医療協力事業委託費		

(単位千円)

算 金額	昭和41年度予算	
	金額	概 要
64,177	149,800	本流サンポール、40,000千円 本流スタントレン 20,000千円 ナムコム実施設計額 89,800千円
0	25,000	東バキスタン コライ河橋梁架設計画
90,823	95,000	10計画調査
44,881.5	577,039	新設3センター(シンガポール)小規模工業 80,000千円、韓国職業訓練 50,000千円、メキシコ電気通信 30,000千円 拡充(カンボディア)医療農畜産 116,000千円 要員 94人(継続 90人、帰国 4人)
50,000	50,000	
76,791	176,848	新規120人、(J3)地域100人、アフリカ地域20人、継続60人、事務局事務員20人(10人増) 海外事務所、クアラルンプール
0	352,000	1. タイITJ△200,000千円 2. AA地域152,000千円



区 介	昭 和 40 年 度 予	
	概	要
II 海外技術協力事業交付金		
< 管 理 費		
(1) 業務運営に必要な経費	収取員 171人	
(2) 海外事務所業務運営に必要な経費	既設バンコック、新設ニューデリー	
(3) 企業調査等に必要な経費	技術協力動向調査、技術問題調査研究、技術問題相談等	
(4) 広報調査等に必要な経費	研修機関調査、統計資料の整備、広報出版等	
(5) 語学研修等に必要な経費	派遣機関等、未日研修員に対する語学研修等	
(6) 研修員受入業務に必要な経費	研修計画の作成、研修先との打合、オリエンテーション等	

(単位千円)

算	昭 和 40 年 度 予 算		
	金 額	金 額	概 要
	327,109	393,307	前年比、20%増。
	302,935	365,312	
	252,175	301,213	収取員 197人(26人増) 一般 156人(15人増、内6人は医療協力分) 研修監理員 30人(8人増) 研修会館 11人(3人増)
	8,395	8,805	バンコック、ニューデリー
	2,954	4,102	業種別専門委員会の新設
	4,633	10,134	フィルム、ライブラリーの新設
	10,804	12,333	前年度拡大強化。
	6,333	6,333	

区 分	昭 和 40 年 度 予 算	
	概	要
(7) 帰国研修員のアフターケアに必要な経費	帰国研修員実態調査	
(8) 専門家の派遣業務に必要な経費	派遣前の打合、資料作成	
(9) 専門家等へのフォローアップに必要な経費		
(10) 海外センターの業務運営に必要な経費	センター設置機械、印刷費その他資料作成等	
(11) 国連技術協力に必要な経費	国連関係専門家の幹旋、機械調達の幹旋の資料作成	
(12) 公的利用発計画調査業務に必要な経費	開発調査資料作成等	
(13) 医療協力に必要な経費		
(14) 予 備 費		
2. 施設整備費		
(1) 中央センター		
(2) 名古屋センター	備品整備	

(単位千円)

算	昭 和 40 年 度 予 算		概 要
	金 額	金 額	
	702	2,202	KENSHU-IN 誌の発行等アフターケアの充実
	1,920	1,920	
	0	924	専門家等ニュースの刊行等、フォローアップの新設
	2,493	2,493	
	889	1,024	
	3,537	3,537	
	0	2,292	医療調査の実施、医療専門家等派遣、医療センターの設置等
	3,000	3,000	
	27,075	29,349	
	450	500	車庫建設及び壁面塗装。

区 分	昭和40年度予	
	概	要
(3)三崎センター	実習船建造、備品整備等	
(4)茨城センター	農機具教室、畑灌漑施設等	
(5)大阪センター	設計、土壌調査、整地等	
3.施設管理費	不動産取得税等	
4.自己負担金	賛助会費、預金利息、家賃	
Ⅲ 海外技術協力事業団本資金		
合 計		

(単位千円)

算	昭和41年度予算		
	金額	金額	概 要
	4,090	4,200	実習船建造等
	2,535	2,649	農機具教室、格納庫建設等
	20,000	10,000	初年度備品
	12,350	3,646	固定資産税、火災保険料、不動産取得税
△	14,571	△ 5,000	預金利息分
	0	110,000	大阪センター建設
			(注) 以上のほか ○ 通産省所管「海外開発計画調査委託費」 80,000千円 ○ 文部省所管「理科教育海外協力委託費」 25,121千円 が委託される予定。
	2,062,861	3,141,225	前年比 52.3%増

Vertical line of text on the left side of the page, possibly a page number or header.

Vertical line of text on the left side of the page, possibly a page number or header.

Horizontal line of text at the bottom of the page, possibly a footer or page number.